（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	9,991,259,401	9,991,259,401	—
⑵　未収入金	2,476,979,421	2,476,979,421	—
⑶　未払金	(2,235,168,088)	(2,235,168,088)	—

（注）　負債計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

⑶　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（重要な債務負担行為）

該当する事項はありません。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建　物	1,858,779,382	218,606,552	47,946,460	2,029,439,474	852,123,243	60,277,850	—	—	1,177,316,231	
	構築物	15,299,835	—	—	15,299,835	9,759,303	561,431	—	—	5,540,532	
	車両運搬具	387,224,426	28,755,133	39,727,146	376,252,413	262,970,949	28,366,014	—	—	113,281,464	
	工具器具備品	1,991,564,283	169,256,635	77,650,769	2,083,170,149	1,699,840,831	209,864,483	—	—	383,329,318	
	計	4,252,867,926	416,618,320	165,324,375	4,504,161,871	2,824,694,326	299,069,778	—	—	1,679,467,545	
有形固定資産（償却費損益外）	建　物	15,114,104,236	—	21,704,721	15,092,399,515	6,150,918,950	337,260,544	33,343,338	—	8,908,137,227	
	構築物	189,695,015	—	—	189,695,015	124,887,261	5,600,315	—	—	64,807,754	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	63,820,576	—	699,168	63,121,408	52,436,125	2,153,211	—	—	10,685,283	
	計	15,367,619,827	—	22,403,889	15,345,215,938	6,328,242,336	345,014,070	33,343,338	—	8,983,630,264	
非償却資産	土　地	30,197,502,100	—	—	30,197,502,100	—	—	19,025,000	—	30,178,477,100	
	計	30,197,502,100	—	—	30,197,502,100	—	—	19,025,000	—	30,178,477,100	